

令和3年度 行政改革・事務改善事項

1 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 市民や地域との協働の推進	(新規) 落葉等専用ごみ袋（グリーンバッグ）の導入	【市民生活課】 令和3年7月1日から、可燃ごみ袋より厚さが1.2倍で、1枚あたり10円廉価な落葉等専用ごみ袋（グリーンバッグ）を導入し、野焼きによらない剪定枝の処理を進める中で、屋敷林所有者の負担軽減を図った。
(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進	(新規) SNSの活用による砺波市情報の発信	【広報情報課】 SNSを活用し、情報の積極的な提供と共有化を推進し、砺波ファンの獲得に繋げる。
	(新規) デジタルサイネージを活用した情報の発信	【広報情報課】 イオンモールとなみ内にデジタルサイネージを設置し、市からの行政情報や観光イベント情報等をリアルタイムで配信している。

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 人材の育成と組織機構の最適化	(新規) 情報発信についての職員向け研修会の開催	【広報情報課】 全職員を対象とした、プレスリリースに限らない情報発信への意識づけを向上するための研修会を開催し、82名の職員が参加した。（10月28日開催）
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	行政手続きにおける押印の見直し (継続)	【総務課】 市民の負担軽減、行政サービスの効率的・効果的な提供、さらには行政手続きのデジタル化への取組推進を図り、行政サービスの向上に資するため、市への提出書類に係る押印について、引き続き見直しを行う。 (令和4年1月1日現在 781件)
	在宅型テレワーク制度の実施 (継続)	【総務課】 令和2年度に実施したテレワーク制度試行を継続して実施するとともに、その実績等を検証し、本格実施に向けた検討を行う。（令和3年度実施日数62日間（12月末現在））
	時差出勤の実施 (継続)	【総務課】 職員及び職員を介した市民への新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年度に実施した時差出勤を、令和3年度においては8月11日～9月24日の間実施した。（当該期間の時差出勤実施者の割合34.8%） 今後この実績と、業務内容を考慮しながら、時差による柔軟な勤務が可能か検討を行う。
	ふれあいデイホームの一部廃止 (継続)	【社会福祉課】 高齢者の閉じこもり予防や参加者交流を目的に「ふれあい・いきいきサロン事業」と「ふれあいデイホーム事業」を実施しているが、類似事業のため、「ふれあいデイホーム事業」から「ふれあい・いきいきサロン事業」への移行に向け調整を進めてきており、雄神地区で行っているデイホーム「おがみの郷」を令和3年度から廃止した。

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	(新規) がん検診予約システムの導入	【健康センター】 がん検診予約システムを導入し、がん検診（結核・肺がん検診以外）は完全予約制とし、電話予約以外にWEB予約も可能とした。受診券に予約番号と予約システムのQRコードを印字し、検診を受けやすい体制をつくとともに、予約制の検診事務の効率化を図った。
	(新規) 帳票の見直し	【健康センター】 胃、結核・肺、大腸のがん検診通知及び子宮がん、乳がん検診通知をそれぞれ1枚にまとめ圧着型のものとし、郵便料の軽減と送付事務の効率化を図った。
	(新規) 胃がん（内視鏡）検診の医療機関委託	【健康センター】 市民の要望に応じて、令和3年6月から胃がんの内視鏡検査を医療機関に委託し、がんの早期発見、早期治療につなげるとともに、検診事務の効率化を図った。
	(新規) 大腸がん検診の医療機関委託	【健康センター】 令和3年6月から8月までの期間に実施する国保の特定健診に併せて大腸がん検診を医療機関に委託し、受診率及び市民の利便性の向上と検診事務の効率化を図った。
	(新規) となみ夢の平コスモスウォッチングの料金徴収業務委託	【商工観光課】 担当課以外の課職員を動員して実施しているとなみ夢の平コスモスウォッチングの料金徴収業務について、民間業者への完全委託とすることで、職員の負担軽減を図った。
	(新規) 農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合	【農業振興課】 現在砺波市農業公社が行っている「農地利用集積円滑化事業」に基づく農地の利用権設定を、一括して「農地中間管理事業」へ移行させることにより、農地の利用権設定方法を整理し、業務を効率化する。
	(新規) 道路台帳システムの導入	【土木課】 市道延長、面積等の変動を的確に把握でき、交付税検査に対応した集計及び様式の出力等をシステム化し、事務の効率化を図った。
	(新規) 延長窓口業務の廃止	【上下水道課】 コンビニ納付等の実施により、納付機会を拡大したことから、ニーズが少なくなった毎週月曜日の延長窓口業務を廃止した。
	(新規) 水道料金と下水道使用料の減免申請書の統一化	【上下水道課】 水道料金と下水道使用料の減免申請書を統一し、申請手続きのワンストップ化を図った。
(新規) 水道施設台帳システムの導入	【上下水道課】 水道法改正により、令和4年9月末までに水道施設の適切な管理と計画的な更新に努める必要があるため、現在、電子化された水道施設台帳システムを構築している。（業務委託契約済）	
(新規) 下水道受益者負担金（分担金）台帳のデジタル化	【上下水道課】 下水道受益者負担金（分担金）台帳の下水道台帳システム（下水道GIS）との連携及びデジタル化を図り、賦課事務の軽減を検討する。	

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	(新規) 教育センターの本庁舎への移転	【教育総務課】 庄川支所にある教育センターを教育委員会事務局がある本庁舎（東別館）に移転させることで、教育総務課と教育センターの連携強化や、本庁と支所の往復にかかる職員の移動時間の削減を図った。（令和3年6月1日実施）
	(新規) 学校協力医制度の廃止	【教育総務課】 学校医の分野以外の事案に関して、専門医による学校協力医制度を実施してきたが、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセリング等の活用による相談体制の充実が図れたことにより、近年、相談実績がないことから、学校協力医制度を廃止した。 令和3年度 削減額（4人） 240千円
	(新規) 庄川支所の宿日直業務委託の見直し	【市民福祉課】 庄川支所では、シルバー人材センター委託による宿日直業務を行っているが、時間外の電話対応、戸籍届出受付等は本庁で対応しており、業務内容が縮小していることから、宿日直業務委託を見直し、機械警備業務委託に完全移行することで、委託料を削減できないか検討する。
(3) 民間活力の更なる活用	(新規) 企業版ふるさと納税の導入	【企画政策課】 市が実施する地方創生の取組みに対して寄附を通じて応援いただくため、企業版ふるさと納税制度を令和3年4月から開始した。
	(新規) 個人向けふるさと納税の推進	【財政課】 砺波をより多くの方に応援していただくために、令和3年4月から返礼品に「生粋の庄川鮎」や「増山城御城印・戦国米セット」など、10月から「宿泊割引券」など、合わせて15品目を追加した。（合計66品目） また、令和3年4月からふるさと納税ポータルサイトとして「楽天」による運用を開始した。（合計3サイト目）
	公立保育所・幼稚園の施設再編（継続）	【こども課】 庄川地域の4保育所については、令和5年4月の統合、民営化に向け、令和3年5月に引受法人を決定した。 また、般若幼稚園を含む庄東地域における施設のあり方について、引き続き民間認定こども園や地元との協議を行っていく。
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	AI・5G等次世代ICTの活用についての研究（継続）	【広報情報課】 ビッグデータやAIなどの先端技術を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会、「Society5.0」が提唱されており、今後提供が予定されている「5G」は、AIの高度化や本格的なIoT時代をもたらす技術として普及が期待されている。 こうした次世代ICTを活用し、人口減少等に伴い深刻化が想定される様々な地域課題の解決に向け取り組む研究会を庁内に設置し、研究を進めている。
	(新規) キャッシュレス決済の導入	【広報情報課】 コロナ禍における接触機会の減少、決済手段の拡大による住民サービスの向上を図るため、手数料等の支払いにおいて、キャッシュレス決済を導入した。（令和3年10月導入）

実施項目	取組事項	取組状況
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) 電子入札システムの共同利用	【財政課】 富山県共同利用型電子入札システムの令和5年4月運用開始に向けて、令和3年11月30日に契約を行った。
	(新規) 軽自動車異動申告データ入力RPAシステム導入実証事業	【税務課】 県共同調達事業として軽自動車異動入力事務へのRPAシステム導入実証事業に取り組み、異動入力の自動化による事務の効率化の検討を図った。
	(新規) 家屋平面図の電子化	【税務課】 紙で保管している家屋平面図を電子化し、窓口端末のGIS上でも閲覧できるようにしたことにより、書庫へ書類を探しに行く時間を無くし、窓口での納税者等の閲覧や説明に要する時間を短縮した。(年間100件程、3分/件、計300分削減) ※旧庄川町地域は令和4年度に作業予定
	(新規) SNSを活用した道路状況の把握	【土木課】 SNSを活用した道路異常の通報方法をシステム化し、道路の早期補修につなげる。(システム化にむけて詳細な内容を業者及び関係課と調整中(広報情報課))
	(新規) 校内通信ネットワーク、児童生徒1人1台端末等の運用	【教育総務課】 国が掲げるGIGAスクール構想実現のため、令和2年度中に市内小中学校に校内通信ネットワーク、児童生徒1人1台端末等を整備し、令和3年度から運用を開始した。 また、1人1台端末が最大限の効果を発揮することができるように小中学校全ての普通教室に電子黒板を整備し、同じく令和3年度から運用を開始した。
	(新規) 保育所・認定こども園ICT活用事業	【こども課】 県内で実績のあるICTを活用した業務支援システムを導入することにより、保護者との連絡や連絡帳等の電子化を図り、職員並びに保護者の負担軽減と業務の効率化を図る。(令和4年1月からの稼働に向け整備中)
(新規) マイナンバーカードを健康保険証として利用するオンライン資格確認の運用	【砺波総合病院】 厚生労働省が今後のデータヘルスの基盤として推進するオンライン資格確認の運用を令和3年10月から開始した。診療報酬請求や高額医療費窓口負担の適正化を図る。	

3 健全で持続可能な「財政運営」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の推進	各種補助金の見直しによる削減 (継続)	【財政課】 各種補助金については、順次見直しを行い、削減を図っている。 令和3年度 削減見込額 2,974千円 うち団体補助金分 628千円 うちイベント運営補助金分 2,346千円
	(新規) 市営住宅の公共下水道への接続に伴う合併処理浄化槽維持管理業務委託の削減	【都市整備課】 東鷹栖団地の合併処理浄化槽を公共下水道へ接続したことにより、翌年度以降の浄化槽維持管理費の削減を図った。 削減額 1,507千円

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 公共施設等の最適化と計画的な更新	(新規) 本庁舎整備方針の検討	【財政課】 本庁舎の整備に関し、市民の意見として各種団体等の代表者等で組織する検討委員会を立ち上げ、5回会議を開催し、「 <u>砺波市庁舎整備の検討に関する報告書</u> 」をまとめた。 報告書を受け、令和4年度、次世代への負担軽減、新たな建設手法の研究のほか、様々な年代から市民の意見を聞くとともに、庁内での検討を深めていく。
	(新規) 砺波チューリップ公園の再整備	【都市整備課】 現(旧)チューリップタワーの解体並びに屋外ステージ及び屋外ステージ前「みんなの広場」の改修(更新)。
	(新規) 管口径のダウンサイジングによる経費の節減	【上下水道課】 基幹配水管耐震化更新工事において、将来の水需要を予測することにより、管口径のダウンサイジングを行い経費節減を図る。 削減額 約45,000千円
	【再掲】 公立保育所・幼稚園の施設再編(継続)	【こども課】 庄川地域の4保育所については、令和5年4月の統合、民営化に向け、令和3年5月に引受法人を決定した。 また、般若幼稚園を含む庄東地域における施設のあり方について、引き続き民間認定こども園や地元との協議を行っていく。
	児童センター・児童館のあり方(継続)	【こども課】 出町児童センターについては、新図書館の利用状況をみながら、児童館機能のあり方について継続して検討を進めていく。 また、庄川地域の4館については、保育所の跡地利用を含め、統合に向けて協議を行っていく。
	(新規) 庄川美術館及び庄川水資料館の機能移転	【生涯学習・スポーツ課】 令和3年4～10月に砺波市美術館運営協議会ワーキンググループ「庄川美術館等のあり方検討委員会」で機能移転方針を検討し、計画を策定した。令和4年度から移転先の改修工事等を行う予定である。
	(新規) 庄川勤労者体育センターの廃止	【生涯学習・スポーツ課】 砺波市公共施設再編計画に基づき、令和3年3月末日をもって廃止とし、令和3年11月に解体した。また、跡地利用については、隣接施設等と協議を行っていく。
(3) 自主財源の確保と創出	コンビニ収納及びスマホ決済の実施(継続)	【税務課・上下水道課】 コンビニ収納及びスマホ決済を実施し、更なる利用者サービスと収納率の向上を図る。 納付件数 市税等 18,900件 上下水道料金等 5,600件
	(新規) 口座振替の推進	【税務課】 キャッシュレス納付の主である口座振替を推進するため、当初納税通知書にわかりやすいデザインのチラシを同封した。また、相続人代表者の変更時に特化したチラシを新たに作成し窓口等で活用を図っている。
	(新規) 市斎場の市民以外の使用料の引き上げ	【市民生活課】 市民以外の斎場使用料について、近隣市との均衡を図ること及び火葬費用の応益負担の観点から、市民の使用料の3倍から4倍に引き上げ、収入の増及び利用の分散による施設の延命化を図った。

実施項目	取組事項	取組状況
(3) 自主財源の確保と 創出	(新規) チューリップ公園 KIRAKIRAミッションへの ガバメントクラウドファ ンディングの導入	【商工観光課】 市内企業や市民から協賛金を募り実施している チューリップ公園KIRAKIRAミッションについて、 コロナ禍に伴う協賛金の減による事業継続の危機 を回避するため、ガバメントクラウドファンディ ングを導入し、収入の確保を図った。
	マイクロ水力発電による 売電収入 (継続)	【上下水道課】 上中野配水場マイクロ水力発電所において発電 を実施し、電力会社に対して売電することで収入 を確保する。 売電収入額 6,300千円
(4) 公営企業等の経営 戦略の推進	病院事業の経営戦略の推 進 (継続)	【砺波総合病院】 病院経営に知見を有する外部委員で構成する 「経営改善委員会」を11月10日に開催し、病 院の経営改善に関する事項等について点検及び評 価を行い、この概要を公表した。また、現行の市 立砺波総合病院新改革プランを再度1年延伸し、 引き続きプランに基づき、良質な医療の提供に努 め健全経営に取り組むこととした。

令和4年度 行政改革・事務改善事項

1 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 市民や地域との協働の推進	(新規) 剪定枝戸別回収実証実験の受付業務一本化(軽トラver.)	【市民生活課】 利用料金区分を「65歳以上のみの世帯」から「申込者が65歳以上」に変更することで受付業務をシルバー人材センターのみの一本化へ変更し、市民の利便性向上を図る。
(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進	(新規) 健康ガイドブック作成	【健康センター】 既存の健康カレンダーを健康ガイドブックとして内容を刷新し、市の健診(検診)情報をわかりやすく周知し、受診率の向上を図る。
	(新規) SNS等を活用した観光情報の発信	【商工観光課】 住所地、年代、性別を絞って掲載することが可能なSNS等の広告に、観光情報を掲載することで、ターゲットを絞った効果的なPRを実施するとともに、職員による出向宣伝を減らし、職員の業務負担と新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図る。
	(新規) 小・中学校ホームページの更新システムの統一	【教育総務課】 現在、各小・中学校が個別に運用している学校ホームページの更新システムを統一し、ページ構成を同一化することにより閲覧しやすさを向上させる。 また、学校外からの更新が可能なシステムを採用することにより、更新の即時性を高める。

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	(新規) 基幹系、内部事務系システムの富山県共同利用型クラウドサービスへの参加	【広報情報課】 現在庁内にある基幹系、内部事務系システムについて、富山県共同利用型クラウドサービスへ参加し、県内他自治体と共同のシステムを利用することにより、経費節減及び事務効率化を図り、将来の標準化に備える。(基幹系：令和4年10月より、内部事務系：令和5年4月より富山県共同利用型クラウドサービスを使用予定)
	(新規) 宿日直体制の見直し	【総務課・市民福祉課】 現在職員が行っている本庁日直業務を業務委託することにより、市民サービスを維持しつつ、職員の働き方改革と安全確保を図る。 また、業務委託により宿日直業務を行っている庄川支所については、無人下での機械警備業務委託に移行し、警備の充実と委託料の削減を図る。
	行政手続きにおける押印の見直し(継続)	【総務課】 市民の負担軽減、行政サービスの効率的・効果的な提供、さらには行政手続きのデジタル化への取組推進を図り、行政サービスの向上に資するため、市への提出書類に係る押印について、引き続き見直しを行う。
	在宅型テレワーク制度の実施(継続)	【総務課】 令和2、3年度に実施したテレワーク制度試行の実績等を検証し、本格実施に向けた検討を行う。

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	(新規) 時差出勤の実施	【総務課】 令和2、3年度に実施したコロナ禍における時差出勤の実績等を検証し、新たに職員の子育てや介護の支援など、ワークライフバランスの観点から導入を検討する。
	ふれあいデイホームの「ふれあい・いきいきサロン事業」への移行(継続)	【社会福祉課】 高齢者の閉じこもり予防や参加者交流を目的に「ふれあい・いきいきサロン事業」と「ふれあいデイホーム事業」を実施している東山見「あすなろ」、青島「つわぶき」が、類似事業のため、「ふれあいデイホーム事業」から「ふれあい・いきいきサロン事業」への移行に向け調整を進める。
	水道施設台帳システムの導入(継続)	【上下水道課】 水道法改正により、令和4年9月末までに水道施設の適切な管理と計画的な更新に努める必要があるため、現在、電子化された水道施設台帳システムを構築している。
	下水道受益者負担金(分担金)台帳のデジタル化(継続)	【上下水道課】 下水道受益者負担金(分担金)台帳の下水道台帳システム(下水道GIS)との連携及びデジタル化を図り、賦課事務の軽減を検討する。
	(新規) 開・閉栓申請の電子化によるサービスの向上	【上下水道課】 開・閉栓の申請が市ホームページから申し込めるようにすることで、サービスの向上を図る。
	(新規) 貯蔵品システムのデジタル化	【上下水道課】 企業会計の貯蔵品システムをデジタル化することにより、流動資産の適正管理と事務の効率化を図る。
	(新規) スマートメーター導入によるメーター検針の効率化	【上下水道課】 山間地域の一部にスマートメーターを導入し、通信によるメーター検針を行なうことにより、検針事務の効率化を図る。
	(3) 民間活力の更なる活用	(新規) 開・閉栓業務の一部民間委託
公立保育所・幼稚園の施設再編(継続)		【こども課】 庄川地域の4保育所については、令和5年4月の統合、民営化に向け、施設建設中。 また、般若幼稚園を含む庄東地域における施設のあり方について、引き続き民間認定こども園や地元との協議を行っていく。
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) デマンドタクシーの運行エリア拡大に向けたA I配車システムの実証実験運行	【企画政策課】 デマンドタクシー運行エリアの市内全域拡大に向けたA I配車システムの実証実験運行及び段階的運行エリア拡大を実施し、市民サービスの向上を図る。
	(新規) 軽自動車異動申告データ入力のリP Aシステム導入	【税務課】 軽自動車異動入力事務にR P Aシステムを導入することにより、異動入力の自動化による事務の効率化を図る。
	(新規) 軽自動車税関係手続の全国一斉の電子化	【税務課】 軽J N K S (軽自動車税納付確認システム)の導入に伴う納税証明書(車検用)の提示省略により、納税者等の利便性向上や市民課窓口における発行業務の省力化を図る。 (参考：R 2年度発行実績 4, 3 5 0件)

実施項目	取組事項	取組状況
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) 地方税共通納税システムの対象税目の拡大 (QRコードの活用)	【税務課】 令和5年度課税分から地方税共通納税システムに①固定資産税及び②軽自動車税(種別割)が追加され、統一のQRコードが付与されることにより、納税者の利便性向上や収納事務の負担軽減を図る。
	(新規) 子育て支援アプリの導入	【健康センター】 子育て支援アプリを導入し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援し、子育ての負担の軽減、不安・孤立の解消、家族・地域のコミュニティの活性化など市民サービスの向上を図る。
	(新規) 各種証明書のコンビニ交付サービスの導入	【市民課】 住民票の写しなどの各種証明書について、コンビニ交付サービスを導入し、市民サービスの向上を図る。
	(新規) ママの就活応援プロジェクト事業のオンラインセミナーの実施	【商工観光課】 コロナ禍における接触機会の減少、受講者数の拡大及び託児施設の軽減を図るため、ズームなどを活用したオンラインセミナーの実施を検討する。
	(新規) 農林水産省電子申請手続への移行	【農業振興課】 農林水産省が進める共通申請サービス(eMAFF)への移行に向けて準備し、手続のオンライン化と農業におけるデジタルトランスフォーメーションを推進する。
	(新規) オンラインを活用した指導方法等の講習会の開催	【生涯学習・スポーツ課】 子どもの体力向上とスポーツの推進を図るため、運動遊びの紹介や運動のねらいなど、オンラインを活用した講習会を開催していく。

3 健全で持続可能な「財政運営」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の推進	各種補助金の見直しによる削減(継続)	【財政課】 各種補助金については、順次見直しを行い、削減を図る。
	(新規) 高齢者入浴施設等利用券配付事業の見直し	【社会福祉課】 受益者負担の考え方から、一枚当たりの利用者負担額を100円から150円に変更する。
(2) 公共施設等の最適化と計画的な更新	(新規) 公共施設管理体制の見直し	【財政課】 人口増加・経済成長期に整備された公共施設の更新時期を迎え、その維持管理体制を見直し、施設の現状把握を行い、公共施設再編へ活用していく。令和4年度は一部教育施設の管理業務委託を見直し、今後の管理体制の検討を行う。
	(新規) 農村環境改善湯山サブセンターの廃止検討	【農業振興課】 指定管理期間(R5.3まで)終了後は、地縁団体となることを条件に地元へ譲渡または、施設を廃止することになっており、地元との協議を進める。
	(新規) 都市公園の整備	【都市整備課】 公園施設長寿命化計画(Ⅱ期)の作成及び不適格遊具の更新を図る。
	(新規) 市営住宅の改善	【都市整備課】 砺波市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改善を図る。

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 公共施設等の最適化と計画的な更新	(新規) 市営住宅（特定公共賃貸住宅）の空き住戸対策	【都市整備課】 一部空き住戸になっている市営住宅（特定公共賃貸住宅）を地域優良賃貸住宅へ用途変更することにより、施設の有効利用を図る。
	管口径のダウンサイジングによる経費の節減（継続）	【上下水道課】 基幹配水管耐震化更新工事において、将来の水需要を予測することにより、管口径のダウンサイジングを行い経費節減を図る。 削減額 約70,000千円
	【再掲】 公立保育所・幼稚園の施設再編（継続）	【こども課】 庄川地域の4保育所については、令和5年4月の統合、民営化に向け、施設建設中。 また、般若幼稚園を含む庄東地域における施設のあり方について、引き続き民間認定こども園や地元との協議を行っていく。
	児童センター・児童館のあり方（継続）	【こども課】 出町児童センターについては、新図書館の利用状況をみながら、児童館機能のあり方について継続して検討を進めていく。 また、庄川地域の4館については、保育所の跡地利用を含め、統合に向けて協議を行っていく。
	庄川美術館及び庄川水資料館の機能移転（継続）	【生涯学習・スポーツ課】 令和3年4～10月に砺波市美術館運営協議会ワーキンググループ「庄川美術館等のあり方検討委員会」で機能移転方針を検討し、計画を策定した。令和4年度から移転先の改修工事等を行っていく。
	(新規) かいによ苑のあり方検討	【生涯学習・スポーツ課】 茅葺き屋根の葺き替え時期（R7頃）まで、かいによ苑のあり方について検討を進めていく。
(3) 自主財源の確保と創出	(新規) ガバメントクラウドファンディングの活用	【財政課】 令和4年1月から、となみっ子応援基金事業への寄附を募ることとしており、令和4年度からは、個別の基金事業についてガバメントクラウドファンディングの活用を検討する。 商工観光課では、KIRAKIRAミッション資金調達に活用を継続予定であり、他事業への拡大も検討する。
	コンビニ収納及びスマホ決済の実施（継続）	【税務課・上下水道課】 コンビニ収納及びスマホ決済を実施し、更なる利用者サービスと収納率の向上を図る。
	マイクロ水力発電による売電収入（継続）	【上下水道課】 上中野配水場マイクロ水力発電所において発電を実施し、電力会社に対して売電することで収入を確保する。
(4) 公営企業等の経営戦略の推進	病院事業の経営戦略の推進（継続）	【砺波総合病院】 市立砺波総合病院新改革プランに基づく病院経営の実施及び検証を行うとともに、国から示されるガイドラインに基づく新たな病院改革プランを策定する。